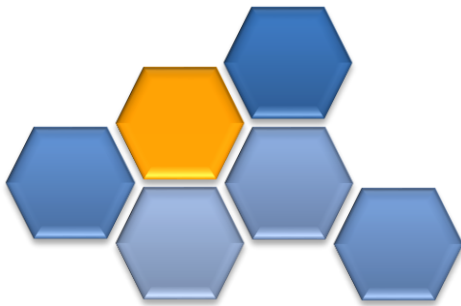


平成27年度 第3四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



1. 平成27年度第3四半期運用状況の概要

- 第3四半期末の運用資産額は、2兆476億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス3.00%となりました。なお、実現収益率は、プラス0.96%です。
- 第3四半期の総合収益額は、プラス609億円となりました。なお、このうち実現収益額は、プラス177億円です。

(単位:億円)

	前年度	平成27年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高(時価)				20,476	—	20,476
修正総合収益率				3.00%	—	3.00%
(実現収益率)				(0.96%)	—	(0.96%)
総合収益額				609	—	609
(実現収益額)				(177)	—	(177)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率及び収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

2. 平成27年度第3四半期の運用環境①

➤ 株式市場

国内株式は、前四半期の大幅下落を受けた各国政策対応への期待や、円安の進行などを背景に上昇しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和の内容への失望や原油安などにより下落し、上昇幅を縮小しました。

外国株式は、前半は中国の利下げ、ECBの追加金融緩和期待等を好感して上昇しましたが、後半は原油安が進行したことなどから上値が重い展開となりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、ECBや日銀の追加金融緩和期待、原油安によるインフレ期待の後退などから低下しました。

米国金利は、前半はFRB(連邦準備制度理事会)による年内利上げ観測を受けて上昇しましたが、後半は12月に利上げが実施された一方で原油安や新興国の景気減速懸念から上下に振れる展開となりました。

欧州金利は、ECBの追加金融緩和期待や原油安、低調な欧州物価動向が金利低下圧力となりましたが、12月の追加金融緩和措置が市場の期待を下回ったことなどから、一進一退の動きとなりました。

➤ 為替

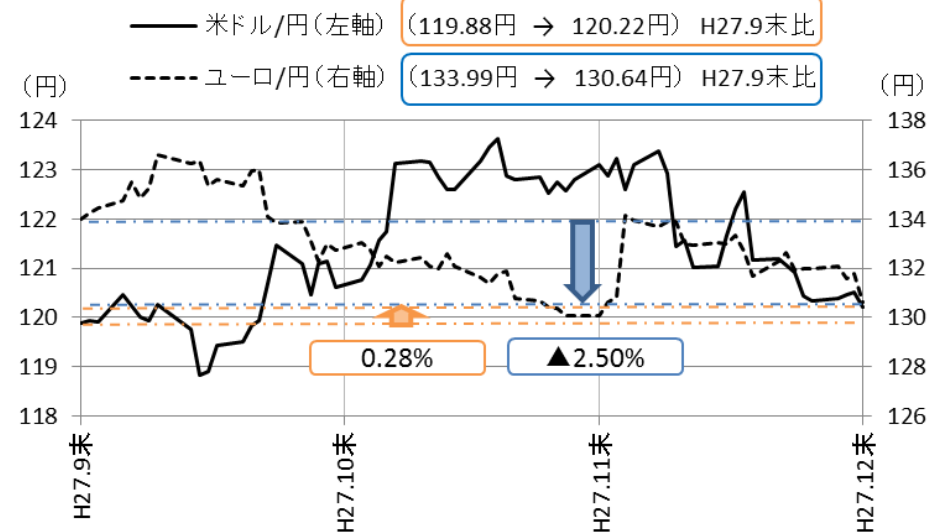
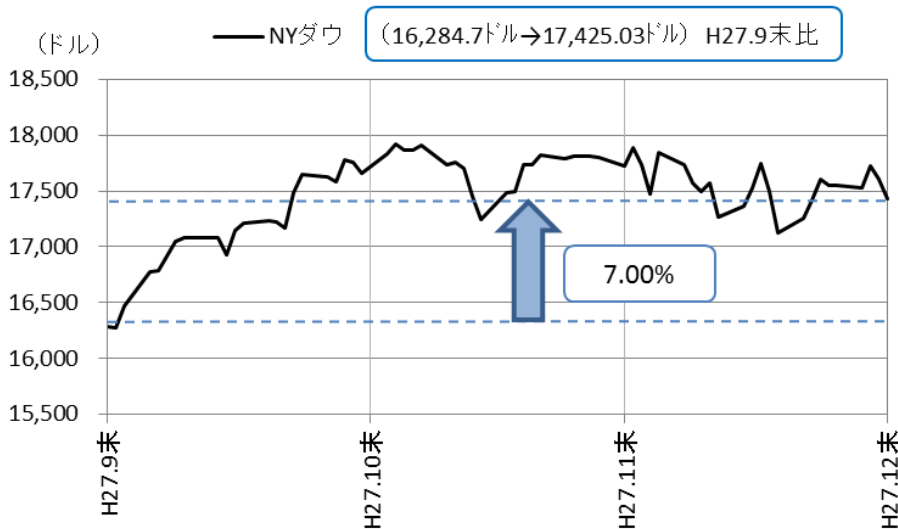
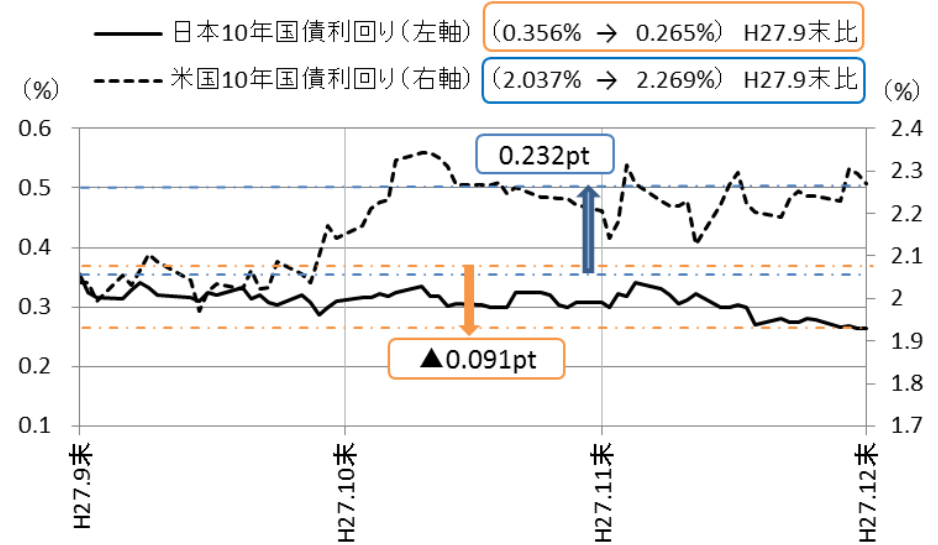
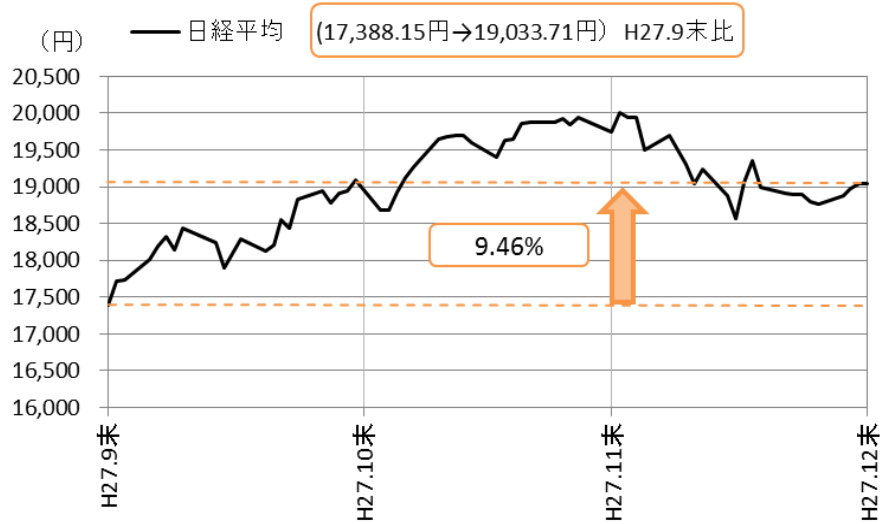
米ドル/円は、米国の年内利上げ観測により円安が進みましたが、期末にかけては原油安や新興国の景気減速懸念などを受けてリスク回避姿勢が高まったことを受けて円高が進行し、期初比でほぼ横ばいとなりました。

ユーロ/円は、ECBの追加金融緩和期待などを背景に円高となりました。

参考指標

		H27年9月末	H27年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.356	0.265
国内株式	日経平均 (円)	17,388.15	19,033.71
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.037	2.269
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.587	0.629
外国株式	NYダウ (ドル)	16,284.70	17,425.03
	DAX (Pt)	9,660.44	10,743.01
	上海総合 (Pt)	3,052.78	3,539.18
為替	ドル/円 (円)	119.88	120.22
	ユーロ/円 (円)	133.99	130.64

2. 平成27年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
修正総合収益率 (実現収益率)				3.00 (0.96)	— —	3.00 (0.96)
国内債券				0.64	—	0.64
国内株式				9.42	—	9.42
外国債券				△0.40	—	△0.40
外国株式				4.29	—	4.29
短期資産				0.02	—	0.02

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
総合収益額 (実現収益額)				609 (177)	— —	609 (177)
国内債券				47	—	47
国内株式				401	—	401
外国債券				△ 12	—	△ 12
外国株式				173	—	173
短期資産				0	—	0

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。また、平成27年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

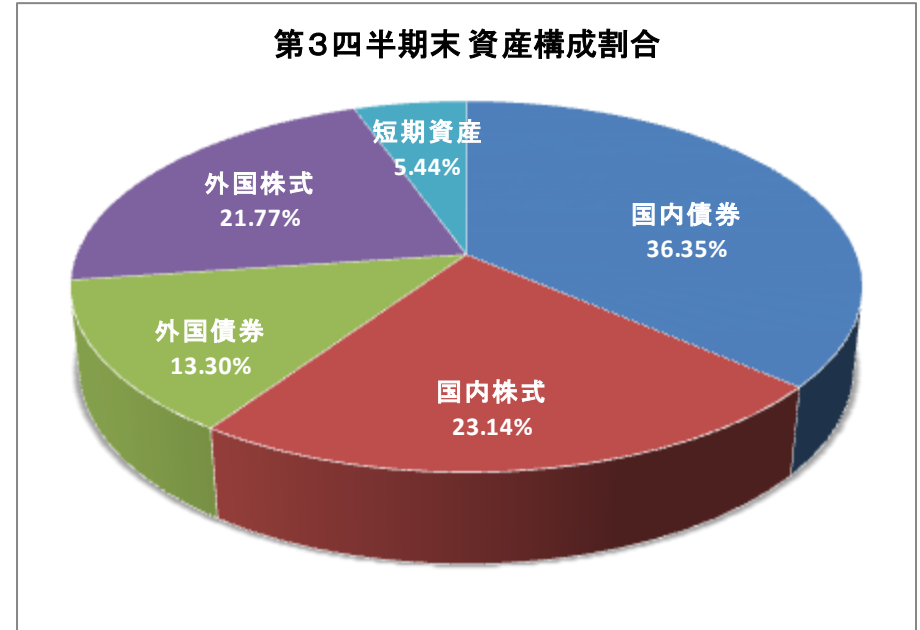
区 分	前年度末			平成27年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券										7,085	7,443	358	—	—	—
国内株式										3,939	4,738	799	—	—	—
外国債券										2,540	2,724	184	—	—	—
外国株式										3,416	4,457	1,041	—	—	—
短期資産										1,114	1,114	0	—	—	—
合 計										18,094	20,476	2,382	—	—	—

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第3四半期末 (平成27年12月末)
国内債券	36.35%
国内株式	23.14%
外国債券	13.30%
外国株式	21.77%
短期資産	5.44%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±10%)、国内株式25%(±9%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の概算仕分けについて

H27.9.30時点		H27.10.1時点	
	長期給付積立金 (時価)	厚生年金保険給付積立金 (時価)	経過的長期給付積立金 (時価)
私学共済	4兆858億円	2兆719億円	2兆139億円

(参考)

- 一元化前の厚生年金(旧厚生年金)の積立比率(概算政府積立比率)
 - =平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込み額(164.8兆円)
 - ÷平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込み額(33.7兆円)
 - =4.9年分
- 私学共済の積立金概算仕分け額(厚生年金保険給付積立金)
 - =平成27年度の1・2階支出の見込額(0.4兆円)
 - ×概算政府積立比率(4.9年)
 - =2兆719億円

8. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。